2026年7月

CLOSE UP: Healthcare

日本政府、新たな成長戦略のもとでヘルスケアを戦略的成長産業に位置付け

エグゼクティブ・サマリー

日本政府は、新たな成長戦略においてヘルスケアを経済成長と産業競争力を支える戦略分野として明確に位置付けた。ライフサイエンスは、従来の社会保障費という枠組みを超え、イノベーション、経済安全保障、国家レジリエンスを支える成長エンジンとして位置付けられつつある。

6月24日に閣議決定された成長戦略では、2040年度までを見据えた17の戦略的成長分野の一つとして「創薬・先端医療」、また「合成生物学・バイオテクノロジー」が重点分野に位置付けられた。政府は、これらの分野への投資や研究開発を後押しし、日本の創薬力や医療イノベーションの強化を目指している。

ヘルスケア企業にとって今後の焦点は、こうした政策の方向性が規制改革、薬価・償還制度、政府投資へどのように反映されるかである。特に2027年度薬価中間年改定は、政府の長期的な成長戦略と実際の政策運営との整合性を見極める重要な指標となる可能性がある。

何が起きたのか

6月24日、高市内閣は「成長戦略」を閣議決定した。「地方創生2.0基本構想」とあわせて、本戦略は、官民連携による投資を通じて日本の成長力と経済安全保障を強化するための長期的な産業政策の枠組みを構築するものである。高市早苗首相は、2040年度までに17の戦略分野へ累計370兆円超の投資を呼び込む方針を示している。

17の戦略分野

1. AI・半導体
2. デジタル・サイバーセキュリティ
3. 情報通信
4. 量子技術
5. 防衛産業
6. 航空・宇宙
7. 海洋
8. 造船
9. 素材（重要鉱物・部素材）
10. **合成生物学・バイオテクノロジー**
11. **創薬・先端医療**
12. 資源・エネルギー安全保障・GX
13. 核融合
14. 防災・国土強靭化
15. 港湾物流
16. フードテック
17. コンテンツ

この17分野のうち、ヘルスケア業界に特に関連するのは、「創薬・先端医療」と「合成生物学・バイオテクノロジー」である。

「創薬・先端医療」では、政府は重点的な投資支援対象として以下の5分野を挙げている。

1. First-in-classおよびBest-in-class医薬品
2. バイオ医薬品・再生医療（遺伝子治療を含む）
3. ワクチンなど感染症対策
4. AI、ロボティクス、革新的医療機器を活用した先端医療
5. ライフログデータやデジタルヘルス技術を活用したヘルスケアサービス

政府は、合成生物学およびバイオテクノロジーを長期的な投資の重点分野となる戦略産業として位置付けている

特に、First-in-classおよびBest-in-class医薬品の創出を通じて、日本の新薬市場を世界の新薬市場と同等の成長率で拡大することを目指している。
また、「デジタル・サイバーセキュリティ」分野ではクラウドネイティブ型医療DX基盤が位置付けられている。「合成生物学・バイオテクノロジー」分野では、合成生物学、バイオものづくり技術、バイオ由来生産基盤の整備が重点施策とされている。

なぜ重要なのか

今回の成長戦略の大きな特徴の一つは、新たな財政運営の枠組みを導入し、従来の補正予算への依存から脱却して、17分野に対する複数年度にわたる予算措置を可能にする点である。これにより、投資の予見可能性を高めることを目指している。

政府は、この戦略が実現した場合、2040年度には名目GDPが約1,100兆円に達し、ベースラインシナリオを約200兆円上回る一方、GDP比債務残高を安定的な低下軌道に乗せることが可能になると見込んでいる。

本戦略は、日本経済の構造的制約に対応するため、8つの分野にわたる横断的施策によって支えられている。これには、スタートアップ支援、人材育成、労働市場改革、重要インフラのサイバーセキュリティ強化などが含まれる。

これらの改革は、ヘルスケア・ライフサイエンスを含む戦略産業に対し、より予見可能な投資環境を整備することを目的としている。

GR Japanの視点

今回の成長戦略は、政府の政策ナラティブにおける重要な転換点を示すものであり、ヘルスケアを日本の長期的な産業戦略の中により明確に位置付ける内容となっている。政府は、ヘルスケアを主として社会保障費として捉えるのではなく、ライフサイエンスを経済成長を牽引し、産業競争力を強化し、国家レジリエンスを高める戦略産業として認識しつつある。

（次ページへ続く）

業界への示唆

業界にとって、もはやヘルスケアが戦略的成長分野として位置付けられたかどうかは論点ではない。それは既に明確である。今後の焦点は、この戦略的ビジョンが具体的な政策措置へどのように反映されるかにある。
今後12～18か月の間、企業は、規制改革、薬価・償還制度、政府投資プログラムを注視し、日本の産業政策上の方向性がヘルスケア分野にどの程度反映されるかを見極める必要がある。

一方で、高市内閣が掲げる長期ビジョンは野心的であるものの、その実現可能性には課題も残る。マクロ経済の観点からは、日本が現在約0.5%の潜在成長率を2030年代に1%台後半まで引き上げられるかについて、経済学者の間でも疑問が示されている。期待される生産性向上が実現しなければ、政府債務、金利、インフレ、円相場への上方圧力が生じる可能性がある。また、日本の既存の財政枠組みが政府の複数年度予算構想に対応できるかについても不確実性が残る。

今回の成長戦略は、日本の医薬品市場を強化し、国内外からの投資を呼び込み、イノベーションを通じて患者アクセスを改善するという政府の方向性を示している。しかし、これらの目標を実現するためには、その方向性が具体的な政策措置へと落とし込まれる必要がある。政府は、財政支援、需要創出、インフラ整備などの施策を示しているが、これらの目標を達成するためには、官民による継続的な対話が不可欠である。

短期的な政策が政府の長期的コミットメントとどの程度整合するかは、日本のライフサイエンス・エコシステム強化に向けた進展を測る重要な指標となる。2027年度薬価中間年改定は、こうした整合性を測る最初の重要な指標の一つとなる可能性が高い。

出典：内閣官房 戦略17分野における「主要な製品・技術等」 令和8年6月24日付
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai5/shiryou2.pdf

お問い合せ

GR Japan – 東京

〒100-0014
東京都千代田区永田町2-9-6
十全ビル101号

T +81-3-6205-4205
F +81-3-6205-4206

GR Korea – ソウル

9F, ONE CENTINEL
70 Yeoui-daero
Yeongdeungpo-gu
Seoul, 07325

T +82-2-556-4205

GR Taiwan – 台北

7F, No. 152, Sec. 1
Zhongxiao E. Road,
Zhongzheng Dist.,
Taipei City 100024, Taiwan

T +886-2-23515011

The GR Company – ワシントンDC

1300 I Street, NW,
Washington D.C., 20005

T +1-202-813-6125

The GR Company – ロンドン

25 Wilton Road Victoria,
London, SW1V 1LW

T +44-77-3066-6918

The GR Company – シンガポール

Level 35, The Gateway West,
150 Beach Road, Singapore, 189720

T +65-6727-4640